

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	安曇野市	国調人口(H17. 10. 1現在)	96,266
構成団体名		職員数(H22. 4. 1現在)	672
		健全化判断比率の状況	<input type="checkbox"/> 財政再生基準以上 <input type="checkbox"/> 早期健全化基準以上 計画期間：

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計において一般職に属する常勤の職員（地方公務員法第3条3項の特別職を除く。）について、平成22年4月1日現在で記入すること。ただし、教育長及び4月1日付け退職者は除くこと。
- 3 「健全化判断比率の状況」欄については、繰上償還を実施しようとする年度において当該団体の健全化判断比率が財政再生基準又は早期健全化基準以上である場合、該当するものをチェックすること。その場合には、財政再生計画又は財政健全化計画の計画期間を併せて記入すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.643（21年度）	標準財政規模（百万円）	23,746（20年度）
財政力指数（臨財債振替前）		地方債現在高（百万円）	93,354（21年度）
実質公債費比率（%）	15.0（21年度）	うち普通会計債現在高（百万円）	35,787（21年度）
経常収支比率（%）	87.3（20年度）	うち公営企業債現在高（百万円）	57,567（21年度）
実質収支比率（%）	0.4（20年度）	積立金現在高（百万円）	11,864（21年度）
将来負担比率	63.7（20年度）		

- 注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告（又は報告を予定している）数値を記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。
- また、一部事務組合等に係る将来負担比率については、各構成団体の将来負担比率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担比率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。
- 2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないように留意すること。
- 3 財政力指数（臨財債振替前）については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。
- 4 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
<p>[合併期日：平成17年10月1日]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境と暮らしやすさを組み合わせた田園都市型の地域づくり ・住民に近い行政現場を大切にする行政システムづくり ・地域社会を住民活動によって活発にし、住民と行政が協働し、ともに担う施策づくり ・人の心を大切にし、人と人との交流を大切にした豊かな地域社会づくり ・安曇野の伝統文化により培われた教育環境を生かした人づくり

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 にレを付けた上で、当該市町村合併に伴い実施（予定）の行革の内容等の要旨を記入すること。また、要旨については、別紙としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	安曇野市財政健全化計画
計 画 期 間	平成22年度～平成26年度
既 存 計 画 と の 関 係	安曇野市まちづくり計画（新市建設計画） 安曇野市行政財政改革大綱（第2次）[平成22年度～平成26年度]・ 行政経営改革プラン（第2次）[平成22年度～平成26年度]
公 表 の 方 法 等	安曇野市HPに掲載、3月議会で説明予定
基 本 方 針	町村体制下での重複行政分野の統合、組織のスリム化、職員のレベルアップや適材適所への配置により、住民サービスの向上を目指す。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：千円）

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 6.5%未満	合 計
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧簡保：年利6.5%以上 6%未満	
				うち年利7%以上	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		28,764.1		28,764.1
	補償金免除額		2,988.9		2,988.9
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		40,632.0	32,633.4	73,265.4
旧公営企業金融庫資金	繰上償還希望額		666.7		666.7

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること（なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。）。

6 平成22年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成23年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通 会 計 債	学校教育施設等整備事業債		28,764		28,764
					0
					0
					0
小 計 (A)		0	28,764	0	28,764
出 一 資 債 等 計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		0	28,764	0	28,764

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成23年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通 会 計 債	学校教育施設等整備事業債		40,632		40,632
	学校教育施設等整備事業債			32,633	32,633
					0
					0
小 計 (A)		0	40,632	32,633	73,265
出 一 資 債 等 計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		0	40,632	32,633	73,265

【旧公営企業金融庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成23年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通 会 計 債	臨時地方道整備事業		667		667
					0
					0
					0
小 計 (A)		0	667	0	667
出 一 資 債 等 計					
小 計 (B)		0	0	0	0
合 計 (A)+(B)		0	667	0	667

注1 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。

2 公営企業債のうち、当該地方公共団体の一般会計が負担するもの（一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等）については、「一般会計出資債等」欄に記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容																																
財 務 上 の 特 徴	平成20年度決算による財政比較の状況 人口：97,552人（H21.3.31現在） 面積：331.82km ²																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 20%;">安曇野市</th> <th style="width: 20%;">類似団体 平均値</th> <th style="width: 10%;">順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政力指数</td> <td style="text-align: center;">0.66</td> <td style="text-align: center;">0.66</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td style="text-align: center;">87.3</td> <td style="text-align: center;">93.0</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td style="text-align: center;">15.0</td> <td style="text-align: center;">14.3</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>人口1人当たり人件費・物件費決算額</td> <td style="text-align: center;">109,878</td> <td style="text-align: center;">113,849</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>ラスパイレス指数</td> <td style="text-align: center;">96.3</td> <td style="text-align: center;">97.6</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>人口1,000人当たり職員数</td> <td style="text-align: center;">6.93</td> <td style="text-align: center;">7.89</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td style="text-align: center;">63.7</td> <td style="text-align: center;">113.2</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table>		安曇野市	類似団体 平均値	順位	財政力指数	0.66	0.66	56	経常収支比率	87.3	93.0	14	実質公債費比率	15.0	14.3	78	人口1人当たり人件費・物件費決算額	109,878	113,849	61	ラスパイレス指数	96.3	97.6	35	人口1,000人当たり職員数	6.93	7.89	40	将来負担比率	63.7	113.2	21
		安曇野市	類似団体 平均値	順位																													
	財政力指数	0.66	0.66	56																													
	経常収支比率	87.3	93.0	14																													
	実質公債費比率	15.0	14.3	78																													
	人口1人当たり人件費・物件費決算額	109,878	113,849	61																													
	ラスパイレス指数	96.3	97.6	35																													
	人口1,000人当たり職員数	6.93	7.89	40																													
将来負担比率	63.7	113.2	21																														
財 政 運 営 課 題	課 題 ① 行政管理経費の削減 市民ニーズに柔軟に対応し、かつ機動的・効率的な組織の構築を実現し、合併効果を高め、行政改革を推進する観点から本庁と総合支所の役割分担の総点検を行い、簡素で合理的な組織機構の確立を図る。																																
	課 題 ② 指定管理者制度等の活用 施設管理の民間委託の推進により物件費の削減を図る																																
	課 題 ③ 定員管理の適正合理化 現行の平成22年までの定員適正化計画について、新庁舎建設後の組織体制を考慮した新たな計画を策定し、これに基づく適正な定員管理を行い、効率的な組織運営を目指す。																																
	課 題 ④ 公債費の削減 合併後のまちづくりのため、平成27年度竣工予定の本庁舎（総建設事業費79億8000万（見込み））を含め合併特例債事業の集中的な実施により起債残高が上昇する見込みであるが、事業の精査により地方債の借入調整を行い平準化に努める。																																
	課 題 ⑤ 実質公債費比率の抑制 下水道事業については、地方債の据置期間の終了により償還額が増加し、これに伴い基準外繰出も増加せざるを得ないため、水洗化率を上げる努力を行うほか、下水道使用料の改定（統合）により繰出しを抑制する。																																
留 意 事 項																																	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
地方税	12,407	12,571	13,978	13,627	12,711	12,630	12,783	12,911	12,994	13,050
地方譲与税等	939	1,360	613	596	560	554	575	604	618	624
地方特例交付金	370	289	45	174	162	159	161	163	164	164
地方交付税	8,197	8,573	8,631	8,805	9,593	10,366	9,998	9,950	10,386	10,482
小計(一般財源計)	21,913	22,793	23,267	23,202	23,026	23,709	23,517	23,628	24,162	24,320
分担金・負担金	261	344	343	321	310	283	300	300	300	300
使用料・手数料	1,158	1,173	1,151	1,087	1,092	1,096	1,000	1,000	1,000	1,000
国庫支出金	2,410	2,047	2,226	1,882	4,531	3,985	3,986	4,011	4,036	4,061
うち普通建設事業に係るもの	1,166	527	558	431	483	340	409	411	414	417
都道府県支出金	1,174	1,513	1,694	1,508	1,600	1,736	1,500	1,500	1,500	1,500
うち普通建設事業に係るもの	116	140	116	81	150	458	417	417	417	417
財産収入	195	129	172	194	157	107	150	150	150	150
寄附金	267	6	6	19	52	0	0	0	0	0
繰入金	4,663	380	778	934	1,060	637	384	700	250	300
繰越金	1,240	1,012	561	742	590	329	212	104	137	151
諸収入	1,491	2,287	1,151	1,201	1,197	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	3,594	4,558	4,115	3,215	4,036	4,361	6,471	7,989	8,153	8,136
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	38,366	36,242	35,464	34,305	37,651	37,343	38,620	40,482	40,788	41,018
人件費 a	6,380	6,034	5,884	5,673	5,658	5,718	5,813	5,816	5,895	5,971
うち職員給	4,503	4,366	4,174	3,976	3,904	3,939	4,003	3,973	4,020	4,061
物件費 b	5,326	4,641	5,242	5,253	5,029	5,959	5,183	5,170	5,234	5,174
維持補修費 c	137	102	114	113	120	120	120	120	120	120
a + b + c = d	11,843	10,777	11,240	11,039	10,807	11,797	11,116	11,106	11,249	11,265
扶助費	1,919	2,345	2,668	2,763	3,521	4,384	6,898	7,098	7,148	7,198
補助費等	4,446	4,167	4,108	4,049	5,583	4,645	4,356	4,349	4,330	4,331
うち公営企業(法通)に対するもの	55	59	69	73	75	74	74	74	74	74
普通建設事業費	7,926	6,516	5,821	6,080	7,641	6,604	5,147	8,054	7,843	7,843
うち補助事業費	2,944	1,361	2,534	1,854	2,699	2,797	2,180	2,176	2,176	2,176
うち単独事業費	4,982	5,155	3,287	4,226	4,942	3,807	2,967	5,878	5,667	5,667
災害復旧事業費	341	768	186	1	8	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	4,177	4,280	4,464	4,634	4,551	4,549	4,675	4,662	4,981	5,189
うち元金償還分	3,471	3,603	3,805	4,005	3,969	4,010	4,133	4,071	4,303	4,422
積立金	3,458	2,874	2,025	456	483	379	1,409	51	51	51
貸付金	494	555	613	688	684	788	788	787	788	788
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	2,747	3,399	3,597	4,005	4,044	4,084	4,127	4,238	4,247	4,256
うち公営企業(法非通)に対するもの	738	1,316	1,476	1,664	1,633	1,666	1,699	1800	1800	1800
その他	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	37,354	35,681	34,722	33,715	37,322	37,230	38,516	40,345	40,637	40,921

【財政指標等】

(単位：百万円、人)

区 分	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
形式収支	1,012	561	742	590	329	113	104	137	151	97
実質収支	767	193	119	103	131	113	104	137	151	97
標準財政規模	20,777	21,841	22,191	23,746	24,106	24,804	24,295	24,330	24,797	24,901
財政力指数	0.592	0.613	0.636	0.657	0.643	0.612	0.589	0.578	0.582	0.575
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	82.7	84.5	87.6	87.3	87.1	84.4	89.9	89.7	89.6	90.1
実質公債費比率 (%)	13.8	13.8	14.4	15.0	14.4	14.8	15.6	13.5	13.2	13.0
地方債現在高	35,247	36,201	36,511	35,720	35,787	40,152	39,038	43,394	47,244	50,958
積立金現在高	8,904	11,478	12,837	12,420	11,864	11,606	12,531	11,882	11,683	11,434
財政調整基金	2,683	3,802	4,211	4,232	4,406	4,406	4,406	4,424	4,442	4,460
減債基金	1,067	1,427	1,644	1,653	1,661	1,661	1,661	1,668	1,675	1,682
その他特定目的基金	5,154	6,249	6,982	6,535	5,797	5,539	6,464	5,790	5,566	5,292
職員数	711	699	679	676	672	671	671	671	671	671

注 実質公債費比率は、平成21年度(平成18年度から平成20年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成20年度欄に、平成22年度(平成19年度から平成21年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成21年度欄に、それぞれ記入すること。

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	<p>・行政組織の編成にあつては、効率的で高水準の行政サービスの実現を目指す。</p> <p>・町村体制下での重複行政分野の統合、組織のスリム化と職員数の削減、職員のレベルアップや適材適所への配置により、住民サービスの向上を目指す。</p>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>平成18年11月『安曇野市行財政改革大綱（第1次）・行政経営改革プラン』を策定した。</p> <p>行革大綱策定後も具体的な取組項目の検討を行い、平成19年5月『安曇野市定員適正化計画』を策定するとともに、本計画の策定に伴う『安曇野市行財政改革大綱（第1次）・行政経営改革プラン』の改訂を行った。</p> <p>この第1次行革大綱の計画期間中（平成18年度～21年度）においては職員削減や市業務の民間委託などにより、約5億円の財政効果となった。引き続き、将来にわたり自立できる足腰の強い自治体の実現を目指し、「市民の視点に立ち、行政経営の</p>
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	<p>『安曇野市行財政改革大綱（第1次）・行政経営改革プラン』に定めた職員の削減計画では、平成17年度当初職員数860人を基準とし、集中改革プランの終期である平成22年度当初の職員数を787人とし、73人・8.5%の純減を目標とする。これは、集中改革プランにおける国の目標値4.6%の純減を上回る目標数値として設定している。</p> <p>なお、定員適正化計画においては、平成23年度当初の職員数を778人とし、対17年度比で9.5%、82人の純減を目指す。</p> <p>※実行にあつては、計画年度を前倒して職員数の減に取り組んでいる。</p>
○ 給与のあり方	<p>サービスコストの低減化と職員能力の十分な活用を図るため、勤務実績に応じた制度の見直しを図る。</p> <p>見直しにあつては本市の財政状況等を十分に配慮するとともに、国、県、近隣各市の実体、社会経済情勢等をふまえ、給与水準の是正や給与制度及びその運用の適正化を推進する。 : 課題①</p>
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>人事院勧告に準じて実施している。</p> <p>地域手当の支給はしていない。</p>
◇ 技能労務職員の給与のあり方	<p>当市では給食調理員が該当となり現在4名（給料表は行政職（一）表を適用）であるが、退職時不補充や配置転換により人数を減らしていく。基本的な考え方については「安曇野市アウトソーシング計画」にて廃止の方向であり、給与の実態については技能労務職員等の給与等の取組方針を策定し、20年3月に公表を行っている。また、給食調理については外部委託を検討中であり、退職者に併せ順次切替を行いながら平成27年度に完全委託を目指す。</p>
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	<p>退職時の特昇については実施していない。</p>
◇ 福利厚生事業のあり方	<p>職員互助会に対しては、平成20年4月1日から引き下げをした職員の掛金と同額（3.5/1000、内訳は県2.8/1000・市0.7/1000）を負担金として拠出しており、公費分はメンタルヘルス等の厚生事業を主に実施している状況である。</p> <p>合併後5年であり、随時事業の一部見直しは行っているが、県内各市の状況を把握しながら妥当性を検討している。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p>『安曇野市行財政改革大綱（第1次）・行政経営改革プラン』の策定に合わせ、『安曇野市アウトソーシングに関する指針』を策定するとともに、指針を踏まえ平成19年6月『安曇野市アウトソーシング計画』を策定し、計画の着実な推進を目指す。</p>
○ 物件費の削減	<p>職員数の削減に伴って臨時職員の雇用が拡大傾向にあるが、職種により短時間で雇用にするなど賃金の削減に努める</p> <p>需要費については、事務改善及び事務の効率的推進により引き続き削減に努める。</p> <p>また、分庁方式における経費削減の可能性について、新庁舎建設も含めた検討を開始：課題④</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>『安曇野市アウトソーシング計画』は、平成19年度から新市建設計画の終期である平成26年度までの8年間を計画期間とし、事務の見直しによる効率化の実現と、適切な定員管理による行政組織のスリム化を基本とし、積極的な業務の外部化を目的とする。</p> <p>保育所給食調理業務の委託：10施設、学校給食センター調理等業務の委託：5施設、指定管理者導入：5施設、包括的民間委託（下水道処理施設）：2施設</p> <p>計画期間内における財政効果（見込）額：387（百万円） : 課題③</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	財源の確保と税負担の公平性確保を目指し、全庁横断的な収納・滞納整理体制の整備 自主的納付環境の整備を目的に、平成20年度から上下水道料金、平成21年度から市県民税（普通徴収分）、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税についてコンビニエンスストア収納を導入した。また、コンビニエンスストア収納の導入に伴い、これまで行っていた休日納付窓口を廃止した。 未利用の市有地等の状況を把握し、処分・貸付等を推進し、財源確保と維持管理経費の削減を図る。現況調査：平成18年度完了 課題②
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	市民への説明責任の向上を目指し、行政改革や財政状況等の行政情報を、広報紙・ホームページなどの情報提供媒体を活用し、積極的な情報提供に努める。 平成19年度より導入を進めている行政評価についても、制度定着後の第三者評価導入と評価結果の公表を目指す。
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	行政改革に関する情報については、行革大綱の策定過程からの情報提供に努め、素案段階でのパブリックコメントを実施している。 策定後は、大綱に基づき策定した指針・計画をホームページ上にて公開している。また、行政改革の個別事項に係る進捗状況については、毎年度市ホームページで公開している。なお、第1次行革大綱（平成18年度～21年度）における取組結果及び財政効果額について広報紙・ホームページで公開している。 財政状況・財政分析の公表については、大綱策定前から実施している。
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	安曇野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき10月までに市広報紙及びHPに掲載
◇ 財政情報の開示	財政比較分析表の公表を継続していくと共に、バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー等に解説を加えながらより分かりやすい財政情報の提供に努める。 また、地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行による健全化判断比率算定に向けた準備を進める。
○ 公会計の整備	新地方公会計制度研究報告書に基づく、公会計制度改正については、データの収集整理等事前準備を進める。 平成19年度決算から総務省改訂モデルに準拠した情報開示の試行を行い、平成20年度決算での開示を目指す。
○ 行政評価の導入	「経営的視点に立った行政運営の実現」と「より質の高いサービスの提供」を目的に、平成19年度から行政評価制度の導入に取組んでいる。当面は、制度の円滑な導入を目的に、内部評価による事務事業評価に留めるが、制度定着後は、第三者評価の導入を目指すとともに、資源の効果的・選択的配分を目的に施策評価への移行を目指す。
7 その他	新庁舎建設の着手を計画期間中に予定しているため起債残高は一時的に増加する見込みとなったが、分庁方式の解消による行政管理経費の削減効果により財政指標は好転する見通しである。 また、実質公債費比率の上昇要因は下水道特別会計への基準外繰出の増加によるもので、交付税算入率の高い合併特例債を重点的に発行する予定であるため、起債残高が増加しても普通会計ベースでの実質公債費比率は下降していく見込みである。 課題④⑤⑥

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果【延長計画策定団体】

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 経常経費の見直し	町村体制下での重複行政分野の統合、組織のスリム化を図り、職員数の削減を進める
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	市制移行後、地域の一体性確保のための事業要望に答えるため合併特別債の活用を予定しているが、期限のある起債のため集中して発行する事になるが事業の優先度を慎重に選択し、公債費負担の急激な増加を抑えたい。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	一般会計では、下水道事業会計への繰出金が多額となっているため、使用料収入で賄うべき費用については、原則として使用料収入により賄う体系とし、繰出しを行う場合には、その根拠や基準を明確にしながら適正化を図る。
4 その他	『安曇野市行財政改革大綱（第1次）・行政経営改革プラン』の策定に合わせ、『安曇野市アウトソーシングに関する指針』を策定するとともに、指針を踏まえ平成19年6月『安曇野市アウトソーシング計画』を策定し、積極的な業務の外部化を目指す。 また、施設の管理を適正に行い、維持補修費の増加を抑制する。 なお、『第2次安曇野市行財政大綱・実施計画（計画期間：平成22年度～26年度）』を策定し、引き続き効率的な行財政運営を積極的に推進する。

- 注1 上記各項目には、IIで採り上げた経営課題に対応する取組としてIVに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。
 なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」又は「財政再生計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。
 2 各項目への記入に当たっては、IVに掲げた施策又は財政健全化法に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。
 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：百万円）

区分	課題	項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	当初計画合計	平成24年度	平成25年度	平成26年度	延長計画合計	
			(当初計画前年度)	(当初計画初年度)	(当初計画第2年度)	(当初計画第3年度)	(当初計画第4年度)	(当初計画第5年度)		(延長計画3年度)	(延長計画4年度)	(延長計画5年度)		
		債実 率費 比公		13.8	14.1	14.5	14.4	14.8	15.6					
		延長計画の目標値		14.4	15.0	14.4	14.8	15.6		13.5	13.2	13.0		
		現地 在方 高債		36,201	37,755	40,149	41,114	40,152	39,038	当初計画の目標値と合わせる				
		延長計画の目標値		36,511	35,720	35,787	36,397	40,152	39,038		43,394	47,244	50,958	
施 策 初 に 計 係 る に 改 善 上 効 し 果 た	①	人件費(退職手当を除く。)	5,585	5,581	5,575	5,527	5,477	5,432						
		改善額		4	10	58	108	153	333					
		④	行政管理経費(維持補修費)	102	97	97	97	97	97					
		改善額		5	5	5	5	5	25					
	④	指定管理者制度の活用	284	265	263	263	263	263						
		改善額		19	21	21	21	21	103					
		当初計画改善効果額 合計									461			
		<参考>当初計画補償金免除額(旧資金運用部資金)									4			
施 策 長 に 計 係 る に 改 善 上 効 し 果 た	1	保育所給食調理業務の民間委託				125	115	115		115	115	115		
		改善効果額					5	5		5	5	5	25	
		改善効果額												
		改善効果額												
									延長計画改善効果額 合計 A			25		
									延長期間が2年以下の場合に加算する改善効果額 B					
									A+B C			25		
									Cのうち公営企業会計加算分 D					
									(Dの内訳)〇〇会計への加算額					
									〇〇会計への加算額					
									C-D			25		
									<参考>補償金免除額(旧資金運用部資金)			3		

- 注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。
 2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。
 3 「延長計画に計上した施策に係る改善効果額」欄には、「当初計画に計上した施策に係る改善効果額」を含めないこと。
 4 「Cのうち公営企業加算分 D」欄については、平成19年度から平成21年度までの間に当該団体の公営企業会計において公的資金補償金免除繰上償還の適用を受け、平成22年度以降に引き続き当該公営企業会計において公的資金補償金免除繰上償還の適用を受ける場合であって、当該公営企業会計における経営改革の改善効果額が当該公営企業会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額に達しない場合に記入すること（ただし、公営企業会計に加算できる改善効果額は、普通会計に係る改善効果額が旧資金運用部資金の補償金免除額を上回る部分に限る。）。